

発表論題(和文)	環境負債研究委員会の活動と方向性
発表者氏名・所属(和文)	鈴木道彦 環境経営学会 黒田邦夫 (財)日本品質保証機構 菊池武晴 (株)日本政策投資銀行
発表論題(英文)	Activities and Direction of Environmental Liability Research Committee
発表者氏名・所属(英文)	Michihiko Suzuki/Sustainable Management Forum of Japan Kunio Kuroda/Japan Quality Assurance Organization Takeharu Kikuchi/Development Bank of Japan Inc
キーワード(4語)	環境負債、環境債務、環境会計、土壌汚染

発表要旨本文及び参考文献

I. 環境財務会計の動向

環境省は『環境会計ガイドライン2002年版』を環境に関する会計処理を取りまとめる手法として発行した。2005年にこの改訂があり、内部管理手法として、多くの企業が採用し、CSRレポートに掲載している。しかしこのガイドラインは実施した単年度の経費（フロー）の集計に止まっており、また公表の可否は企業の判断である。先延ばしにしている環境問題については、経費あるいは修復資産（ストック）が公表されないなどの問題点があった。

一方、日本では企業会計基準委員会が公表した「資産除去債務に関する会計基準」が2010年度（2011年3月期決算）から導入され、環境の分野においても資産除去費用を債務として認識するための会計基準が始まる。今後企業・団体に実施される予定の環境修復に関する経費、あるいは資産の減損処理などの情報が公表される。

これらの公表される情報から企業・団体の環境に対する長期的な取り組みを分析し明らかにすることにより、公表されていない多くの環境負債を抱えている企業・団体に対して長期的な財務基盤の強化に繋げたい。また新しい分野の環境事業の創出、拡大への展開も期待できる。

II. 「環境負債」研究委員会の研究活動

2008年1月に環境経営学会内の「環境負債」研究委員会を立ち上げ、現在は7人のメンバーで研究を行っている。現在のところ、研究の対象は汚染前への修復に多額の費用がかかり、企業・団体の財務会計を左右する可能性が高い表1のような環境分野を設定している。

表1 企業・団体レベルで環境負債の対象となる分野（日本）

分野	土壌汚染浄化	アスベスト処理	PCB無害化
主な法律規制	土壌汚染対策法 (2003. 2. 15施行)	石綿障害予防規則(2009. 7. 1 施行)、安衛法により青・茶石綿は製造・使用禁止(1995年)、一部製品を	PCB特別措置法 (2005. 10. 1施行)

		除き製造・使用禁止(2004年)、石綿を含む廃棄物処理基準強化(2006年)	
技術	土壌入替技術、土壌浄化技術、汚染拡大防止技術など溶液系、重金属系で異なる	封じ込め又は回収後高温焼却処分	高温焼却、化学処理(2004～2017年実施)
市場規模	32万ヶ所(13.3兆円) [土壌環境センター]	10万ト/年排出予定(2020～2040年) [環境省]	3万トン(3,000～6,000億円) [農工大細見教授]
課題	除去には時間と費用が多くかかる、法律は敷地外に漏れなければ対策不要	建物、機器、製品の代替化及び回収作業処理環境に問題あり	容器の処理、微量PCB(0.5ppm以上含有)処理システム構築
被害例	汚染物質含有井戸水を吸飲した場合毒性あり、さらに土地資産の減損	近隣居住者、作業員が中皮種ガンによる死亡(約30年後に発生)	ダイオキシンと同様に猛毒性(カネミ油症事件)

その他：処理困難廃棄物(放射性物質を含む)処理、廃鉱山の修復、CO<sub>2</sub>排出権取引

#### 参考文献

- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」環境省、2005年2月
- ・環境省「土壌環境施策に関するあり方懇談会報告」環境省、2008年3月31日
- ・企業会計基準委員会「企業会計基準第18号、資産除去債務に関する会計基準」、「企業会計基準適用指針第21号、企業会計基準適用指針」2008年3月31日
- ・藤井一広『土壇場で「修正」された環境債務基準』日経エコロジー、2008年5月  
光成美樹「資産除去債務に該当する環境債務の計上について」、みずほ情報総研株式会社、2008年3月、<http://www.mizuho-ir.co.jp/research/aro080331.html>、2008.4.17閲覧

#### 発表者プロフィール (共同発表者を含め400字以内)

- ・発表者：鈴木道彦  
「サステイナブル経営格付/診断2008の結果(環境部門)」 参照
- ・共同発表者：黒田邦夫  
「企業の利益追求とサステイナブル経営」 参照
- ・共同発表者：菊池武晴  
1995年 東京大学教養学部卒業、日本政策投資銀行入行  
2003年 環境経営格付 格付評価委員  
2005年 英国オックスフォード大学大学院(環境経営学修士)卒業  
2005年～日本政策投資銀行 公共ソリューション部CSR支援室調査役